

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01585

研究課題名（和文）人口減少社会における子育て支援政策と持続的成長

研究課題名（英文）Childcare support policies and sustainable growth in a society with a declining population.

研究代表者

伊ヶ崎 大理（IKAZAKI, Daisuke）

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：10336068

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、少子高齢化が進むわが国を念頭に、子育て支援政策が経済の動的な挙動に及ぼす影響を検討している。子育て支援政策は、子育てをしている世帯のみが恩恵を受け、近年急速に増加している子育てをしていない世帯には負担のみが課されると考えられがちである。その場合、政策の導入に対して、政治的対立が生じることになる。我々のモデルでは、子育て支援政策が社会保障制度の持続可能性を高め、子どもを持たない家計も含めて多くの家計にとって、望ましい政策となりうることを示した。この傾向は、現在の子育て費用が高く、出生率が低い国ほど顕著になりがちであることも示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子化対策は多くの場合、出生率を増加させるような政策に焦点が当てられる。これまでに多くの実証的な観点から、どのような政策が出生率を上昇させるのかについて議論がされてきた。ただし、その政策がどのように人々の効用に厚生に影響を与えるのかについての議論は不十分であり、理論的な観点からのアプローチは少なかった。本研究では、理論面も含めて様々な子育て支援政策を検討し、それぞれの政策によってだれがどのように負担をし、あるいは恩恵を受けるのかについても明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The study examines the impact of childcare support policies on the dynamic behaviour of the economy, with an eye on Japan's declining birthrate and ageing population. It is often assumed that childcare support policies benefit only those households raising children and impose only a burden on families that are not raising children, which has been increasing rapidly in recent years. In such cases, political conflicts will arise against introducing the policy. In our model, we show that childcare support policies increase the sustainability of the social security system and can be a desirable policy for many households, including households without children. We also showed that this trend tends to be more pronounced in countries with higher current childcare costs and lower fertility rates.

研究分野：経済学

キーワード：子育て支援政策 持続的成長 少子化 社会保障政策 地域間の出生率の相違 人口移動 経済成長 出生率

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

我が国の総人口は2005年に戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降は減少し続けている(データは総務省統計局による)。例えば、北欧諸国やオランダ、スイスなど欧州における比較的人口規模の小さな国において、1人当たりのGDP水準や1人当たりの所得水準が高いように、人口規模が大きいことは当該国の経済成長率や所得水準の必要条件ではない。その一方で、我が国で見られるような急速な人口構造の変化が経済活動に対して負の影響を与える影響も否定できない。

わが国では、人口が減少する中で都市部への人口集中が進んでおり、一般的に、大都市部での出生率は周辺地域と比較して低い。そこで、地域間の所得格差や人口移動、都市ごとの出生率の違いを考慮に入れながら人口と経済活動の動態的な関係を分析する必要がある。

また、近年では子どもを一生懸命もたない女性の割合も上昇傾向にある。わが国では他国と比較してもその割合が高いことが指摘されている(例えば、OECDのFamily Databaseを参照せよ)。もちろん子どもの数をどのように決定するのは個人の自由にゆだねられるべき問題である。しかしながら、種々の調査で、個人の希望する子どもの数と実際の子ども数には乖離があり、その原因の一つが経済的なものであるということも明らかになっている。どのような子育て支援政策が有効であるかについては実証的な見地から多くの研究がなされてきたが、理論的な観点からも、子育て支援の財源を誰がどのように負担し、それによって誰がどのような恩恵を受けるのかについてはより詳細な分析を行う必要がある。子育て支援政策の費用と便益を比較して、どの程度の家計が費用を上回る便益を享受できるのかということや子どものいない世帯にとって子育て支援政策が許容できるのかどうかについても考えなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少が始まっている我が国における種々の子育て支援政策が、長期的な人口動態と経済成長に及ぼす影響について理論・実証分析を行うことで、費用対効果が高く実行可能な少子化対策の策定に寄与し、経済成長の持続可能性について検討することのできる基礎理論を構築することである。そのために、以下の点に焦点を当てて分析する。第1に、地域ごとに出生率が異なっているという現状を鑑み、地域間の人口移動がどのように出生率や経済成長に影響を及ぼすのかについて検討する。これにより、一部の都市に人口集積が進むことが、短期、及び長期の人口動態や経済成長に及ぼす影響が明らかになる。第2に、都市と地方の出生行動の違いを考慮した地域のニーズに合った子育て支援政策や当該地域の子育て支援政策が地域を超えてどのように波及していき、経済全体の人口や経済成長に及ぼす影響について明らかにする。第3に、子育て支援政策を拡充する際の財源問題に関する政治経済学的問題について検討する。現在では、子どもをもたない家計が増加するなど、家族のあり方にも多くの変化が生じている。そのため、子育て支援政策に対して、個々の家計が直面する費用・便益を鑑み、多くの家計にとって許容可能な政策とは何かを明らかにする。第4に、上記のことを統合し人口減少社会における出生率回復と持続的経済成長を可能にするための実行可能な処方箋の提示を行う。

3. 研究の方法

本研究は主に「経済成長理論」「空間経済学」「内生的人口成長理論」「社会保障(子育て支援)」「政治経済学」の5つの分野からなる。これらの5つの分野を融合したモデルを作成し、研究を行った。具体的には、経済成長理論と空間経済学を融合し、地域間の人口移動、および内生的に出生率が決定するようなモデルを作成する。そのようなモデルのもとで、地域間の人口移動や経済全体での人口動態に子育て支援政策が及ぼす影響についての分析を行う。さらには、子育て支援政策に付随する政治経済学的分析を行う。具体的には、出生率が内生化した世代重複モデル(Overlapping Generations Model)を構築した。そのうえで、地域間の人口移動が存在したり、効用最大化の結果、最適な子どもの数がゼロとなる家計が一定数存在したりするようなモデルを構築し、子育て支援政策の効果を検討した。さらに、先行研究に基づくパラメーターの範囲内で、モデルが示唆する結論や政府の行うべき政策についても言及する。

4. 研究成果

現在、生涯子どもをもたない女性の割合が上昇傾向にある。特に日本ではこの割合が諸外国と比較しても高い。子どもをもたない世帯が上昇していることは、合計特殊出生率が低下する理由の大きな要因の一つとなっている。しかしながら、従来の出生率が内生化したモデルでは、すべての家計が子どもをもつような同質的な家計を設定することが多かった。これに対し、本研究では、子どもに対する選好が異なるという意味で異質な家計を導入し、分析を行った。その結

果、子どもをもたない家計の割合が内生的に決定するような状況を導出することができた。さらに、子育て支援政策の効果も検討した。その結果、消費に対する仮定を単純化したモデルにおいては、オーソドックスなパラメーターの値を想定すると、子育て支援政策がすべての家計の厚生を上昇させる傾向があることを示した。子育て支援政策が子どもをもたない家計の厚生水準をも上昇させるというのは反直感的である。我々のモデルでは、子育て支援政策は財源のための増税が必要となるため、増税による負担が生じる。その一方で、出生率の上昇が社会保障制度の持続可能性を上昇させることや、子どもをもたない世代にとっては生涯所得が上昇することなどにより、負担を上回る効果が生じることになる。次に、消費に関する仮定をより一般化した世代重複モデルを構築した。この場合、上記の結果ほど顕著ではないが、出生率が低く、子育て費用が高い経済においては、子育て支援政策の純便益(子育て支援の負担を便益が上回るという意味で用いている)がプラスとなる家計が多くなりやすいことを示した。さらに、出生率が特に低く子育て費用が特に高いような経済においては、子育て支援政策が子どもをもたない家計も含めた全世帯の厚生水準を上昇させる可能性も示した。

次に複数地域モデルにおける人口移動、出生率、経済成長についても検討した。具体的には、出生率の地域差に着目し、都市部への人口集中と出生率の関係について分析した。出生率に地域差があれば、地域ごとの合計特殊出生率(当該地域における女性1人当たりの子どもの数)が減少しなくても、都市部における人口集積が一国の合計特殊出生率を押し下げる可能性があることを示した。保育政策については、都市部の保育施設を充実させるために税率を引き上げると、都市部の人口比率が短期的に上昇し、都市部の人口集中を支えるために経済が再編されることや分散型経済と集積型経済では発展とともに出生率に及ぼす影響が異なることも示した。さらに、都市部における待機児童を減らすような政府の子育て支援政策も検討した。このような政策は、都市部の出生率を上昇させ、長期的な都市間の人口分布、資本蓄積のプロセス、効用などを変化させる。定常状態には、都市と農村の両地域に家計が存在する均衡(分離均衡)と家計が都市部に完全に集積する均衡という2つの可能性が存在する。定常状態が政策前も政策後も分離均衡である場合には、都市人口の割合は、短期的には減少し、長期的には上昇する。また、政策前の均衡がどのようなタイプなのかにかかわらず、政策後に分離均衡になる場合、出生率は政策によって上昇することを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hashimoto Hiroyuki, Naito Tohru	4. 巻 8
2. 論文標題 Does an urban childcare policy improve the nurturing environment in a city?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 85 ~ 109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41685-023-00316-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Hiroyuki, Naito Tohru	4. 巻 17
2. 論文標題 Regional differences in childcare environment, urbanization, and fertility decline	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Letters in Spatial and Resource Sciences	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12076-024-00369-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内藤徹	4. 巻 52 (4)
2. 論文標題 過疎部における介護サービス施設の効率性：徳島県西部医療圏を対象に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会科学	6. 最初と最後の頁 315頁-336頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00029437	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Naito Tohru, Ogawa Hikaru	4. 巻 未定
2. 論文標題 COVID-19, self-restraint at home, and pregnancy: evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1922584	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Hashimoto and Tohru Naito	4. 巻 未定
2. 論文標題 Urbanization, waitlisted children, and childcare support in a two region overlapping generations model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Science Policy and Practice	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naito Tohru	4. 巻 71(5)
2. 論文標題 Secession and distribution of natural resources	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 901-917
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawasaki Akio and Tohru Naito	4. 巻 31(1-2)
2. 論文標題 Partial Privatization under Asymmetric Multi-market Competition	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Urban and Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 60-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rurd.12098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件(うち招待講演 2件/うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Ikazaki Daisuke
2. 発表標題 Childlessness, childcare policy, and Economic Growth
3. 学会等名 62nd European Regional Science Association Congress (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hashimoto Hiroyuki and Tohru Naito
2. 発表標題 The Impacts of Childless Couple on Demographics in a Two-Region OLG Model with Differential Childcare Environment
3. 学会等名 The 70th North American Meetings of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hashimoto Hiroyuki and Naito Tohru
2. 発表標題 Uncertainly Available Public Childcare, Regional Migration, and Welfare in an OLG Model
3. 学会等名 27th Pacific Conference of the RSAI Kyoto Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hashimoto Hiroyuki and Naito Tohru
2. 発表標題 Regional Childcare Policy, Urbanization, and Population Dynamics
3. 学会等名 North American Regional Science Council (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内藤徹・橋本博幸
2. 発表標題 Regional Childcare Policy, Urbanization, and Population Dynamics
3. 学会等名 九州経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊ヶ崎 大理
2. 発表標題 開発途上国における都市集積、児童労働、および経済成長
3. 学会等名 九州経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naito Tohru
2. 発表標題 Uncertainly Available Public Childcare, Regional Migration, and Welfare in an OLG Model
3. 学会等名 日本経済学会2021年度秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naito Tohru
2. 発表標題 Admission to childcare facilities and migration between regions in an OLG model with endogenous fertility
3. 学会等名 応用地域学会2021年度研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroyuki Hashimoto and Tohru Naito
2. 発表標題 Urbanization, waitlisted children, and childcare support in a two region overlapping generations model
3. 学会等名 日本経済学会(2020年度春季大会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ikazaki Daisuke
2. 発表標題 Childlessness and agglomeration in a two region model (revised version)
3. 学会等名 2019 Annual Meeting of Association of Southern European Economic Theorists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikazaki Daisuke
2. 発表標題 Endogenous Fertility, Childlessness, and Economic Growth
3. 学会等名 Seminario ICEI de Investigacion (ICEI research seminar) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本浩幸・内藤徹
2. 発表標題 Urbanization, Wait-listed Children, and Childcare Policy in a Multi-Region OLG Model
3. 学会等名 2019年日本応用経済学会春季大会推薦講演 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naito Tohru
2. 発表標題 Secession, Bargaining Power, and Natural Resources
3. 学会等名 Western Economic Association International 94th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naito Tohru
2. 発表標題 Discriminatively Redistributive Policy and Regional Dynamics under a Populism
3. 学会等名 North American Regional Science Council 66th Annual meeting Pittsburgh (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikazaki Daisuke
2. 発表標題 Childlessness and agglomeration in a two regiona model
3. 学会等名 Australia and New Zealand Regional Science Association International, 42nd Annual Conference, Australia National University Canberra (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hosoe Moriki and Tohru Naito
2. 発表標題 Discriminatively Redistributive Policy and Regional Dynamics under a Populism
3. 学会等名 第55回日本地域学会年次大会 (北海学園大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naito Tohru
2. 発表標題 Optimal cooperation of medical care and nursing care in a two-region spatial model
3. 学会等名 2018 Korean Association of Applied Economics Annual meeting, Ewha Women's University, Seoul. Korea (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Ikeshita Kenichiro and Ikazaki Daisuke (eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 171
3. 書名 Globalization, Population, and Regional Growth in the Knowledge-Based Economy	

1. 著者名 Ikeshita Kenichiro and Ikazaki Daisuke (eds.) *伊ヶ崎執筆箇所はpp. 67-85である。	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 164
3. 書名 Globalization, Population, and Regional Growth in the Knowledge-Based Economy	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松尾 美紀 (MATSUO Miki) (50437282)	京都産業大学・経済学部・准教授 (34304)	
研究分担者	内藤 徹 (NAITO Tohru) (90309732)	同志社大学・商学部・教授 (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------